

トランプ関税の国際貿易 への影響と今後の行方

日本財政学会第82回全国大会シンポジウム
「トランプ関税と財政・国際貿易・産業の行方」
2025年10月25日（土）龍谷大学

青山学院大学 伊藤萬里
E-mail: bito@aoyamagakuin.jp

アウトライン

1. 標準的な貿易利益と関税の影響
2. トランプ関税の影響に関する実証
3. トランプ関税への企業の対応
4. 今後の行方

貿易の利益

- ミクロ経済学
➔ 交換の利益（効用改善）
- 比較優位に基づく伝統的貿易理論
➔ 特化の利益（生産の効率化）
- 製品差別化・規模の経済性に基づく新貿易理論
➔ 財の種類多様化の利益・価格低下の利益
- 企業の異質性に基づく“新”新貿易理論
➔ 平均生産性の上昇（資源の再配分効果）

関税の影響

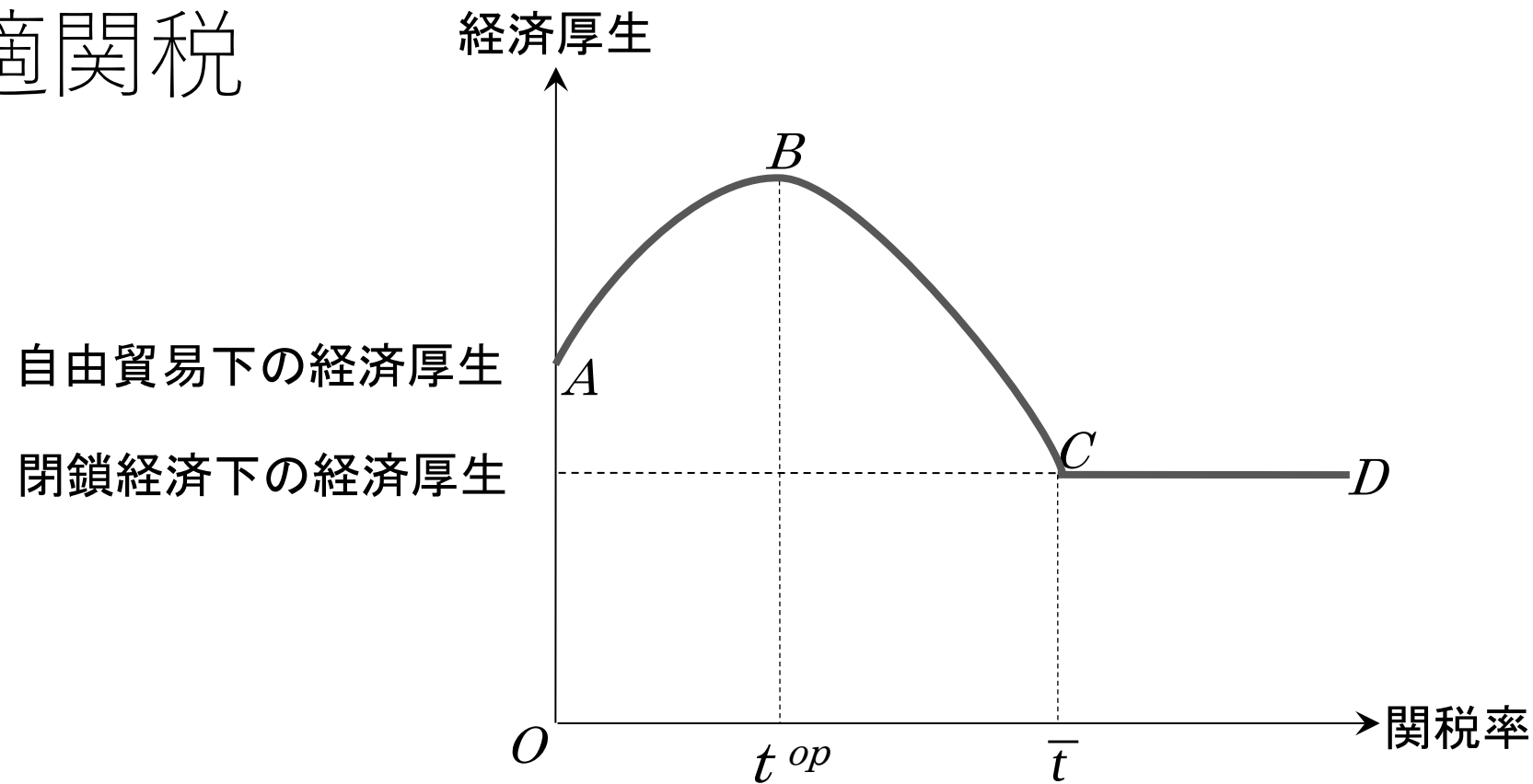
- 輸入関税の経済厚生への影響

→小国のケース（輸入価格不変）はマイナス

→大国のケース（輸入価格低下＝交易条件改善）、

→不完全競争市場（独占・寡占）での関税（交易条件改善・レントシフティング）はプラスの可能性有、ただし報復関税を受ける場合はマイナスも

最適関税



最適関税の従価税率 t^{op}/p^F は、

$$\frac{t^{op}}{p^F} = \frac{M \Delta p^F}{p^F \Delta M} = \frac{1}{(\Delta M / M) / (\Delta p^F / p^F)} \rightarrow \text{最適関税は輸入の価格弾力性の逆数に等しい}$$

相互関税は最適関税？ 計算式への批判

- USTR（米国通商代表部）による説明：

「i国との二国間貿易赤字をゼロにするために必要な関税率 $\Delta \tau$ 」

$$\Delta \tau_i = \frac{x_i - m_i}{\varepsilon * \phi * m_i} \Rightarrow \frac{\text{貿易収支（赤字）}}{\text{輸入額}}$$

- 輸入額 (m_i) と輸出額 (x_i): i国 からの輸入額および輸出額
- 輸入の価格弾力性 (ε): 関税による輸入価格の変化に対する輸入量の反応度、4 を仮定
- 関税の価格転嫁率（パススルー） (ϕ): 0.25を仮定。

2. トランプ関税の影響に関する実証

① トランプ関税1.0（対中追加関税）

② トランプ関税2.0（相互関税）

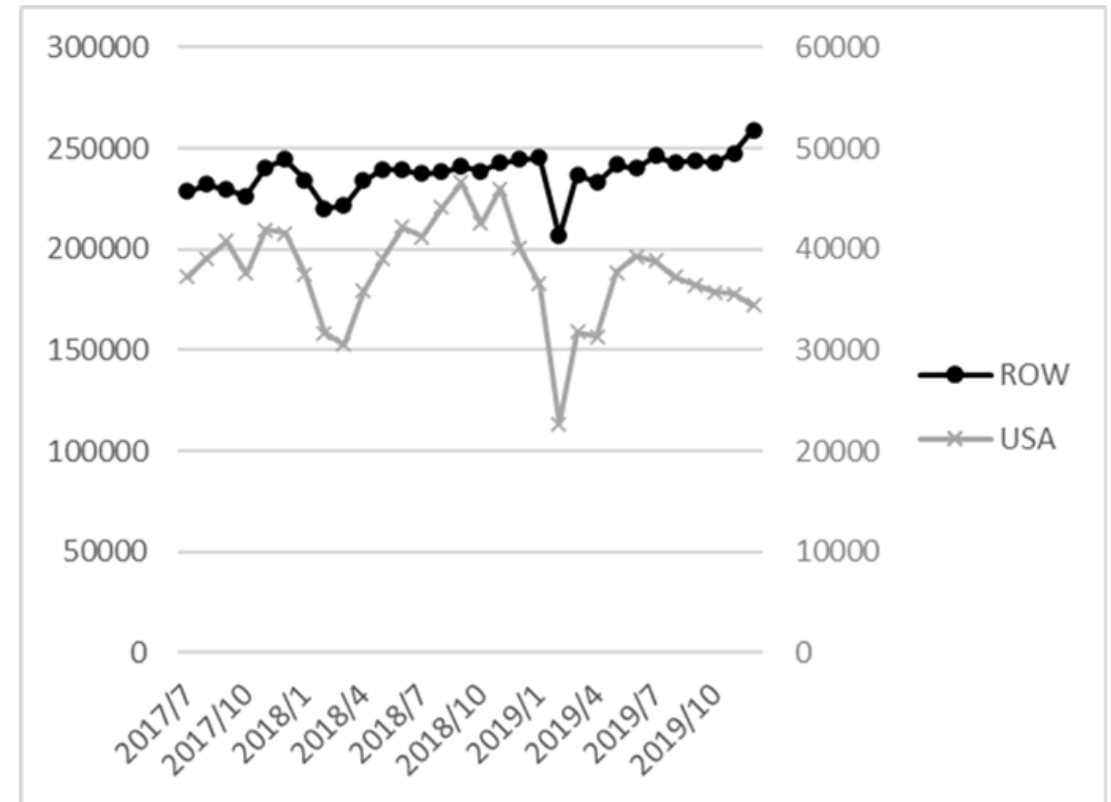
トランプ関税1.0による米国への影響

- 大国のケースが当てはまるとしたら
→ 輸入価格低下
- 実際には輸入単価変化なし（左下）
- 関税賦課で単価上昇
→ 米輸入業者・消費者が負担（右下）
- 関税収入増 < 消費者負担増で厚生減少

トランプ関税1.0による中国、日本への影響

- 伊藤匡氏（学習院大）の実証によると、トランプ関税後、中国は第三国向け輸出を拡大
- 追加関税でも輸出・生産が減少しなかった

- **中国からの輸出金額の推移－米国向け(USA)及びその他の国向け(ROW) 単位:百万米ドル**



トランプ関税1.0による日本への影響

+ 効果

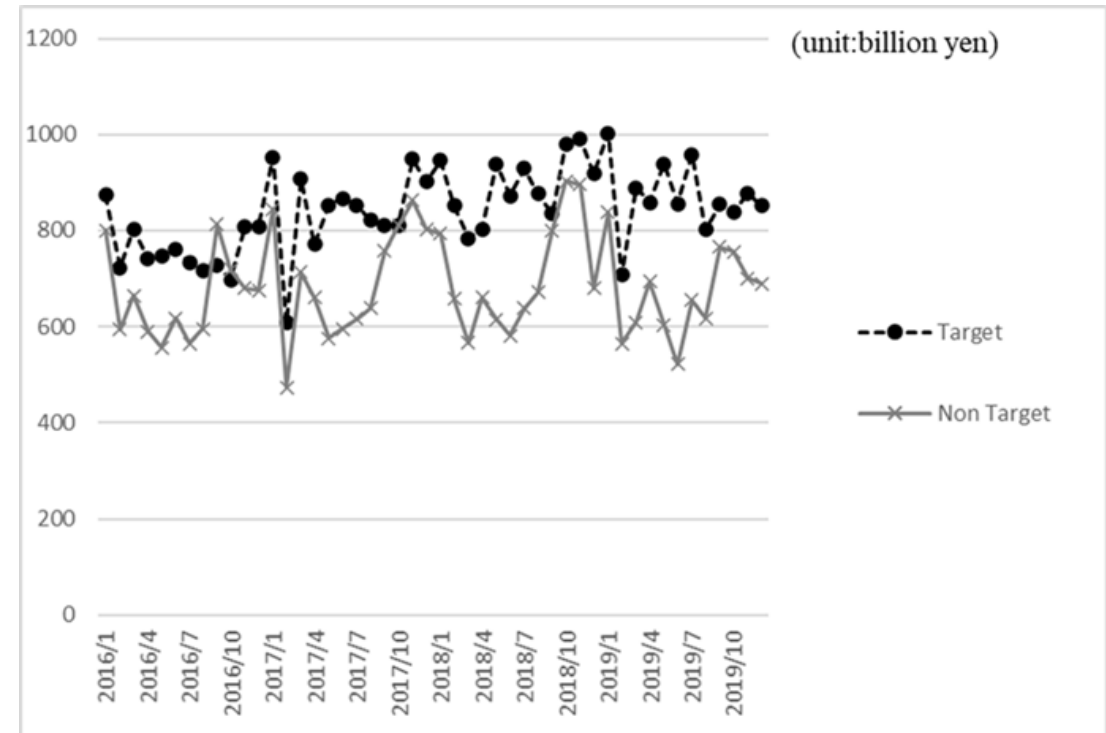
- 中国から輸入増？ 輸入価格低下（交易条件効果）？

- 効果

- 中国へ部品供給している企業は玉突きで輸出減？

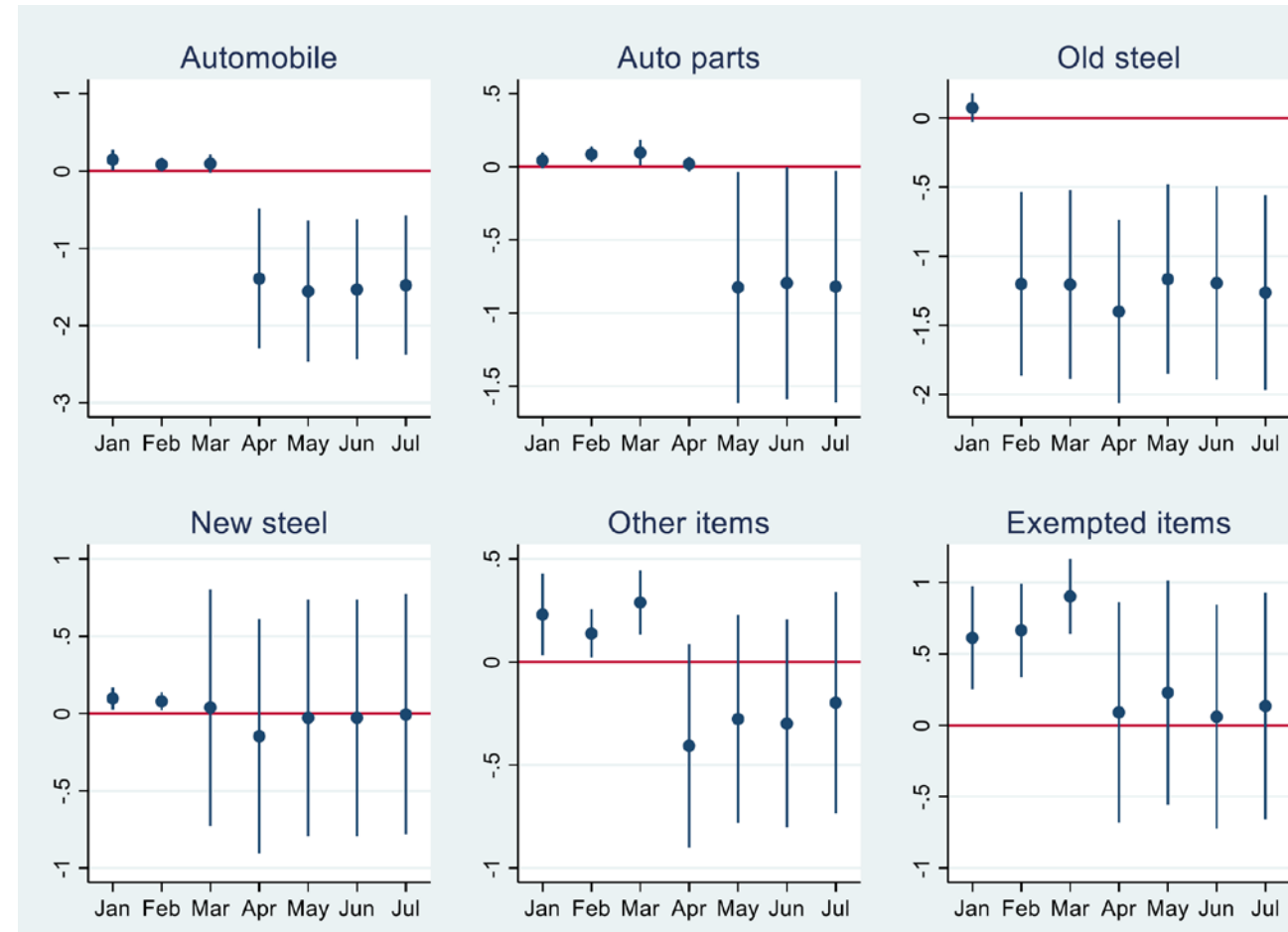
➡ どちらも観察されず、むしろ中国向け輸出増

- 日本からの中国への輸入金額の推移
トランプ関税対象財(Target)と非対象財(Non Target) 単位: 10億円

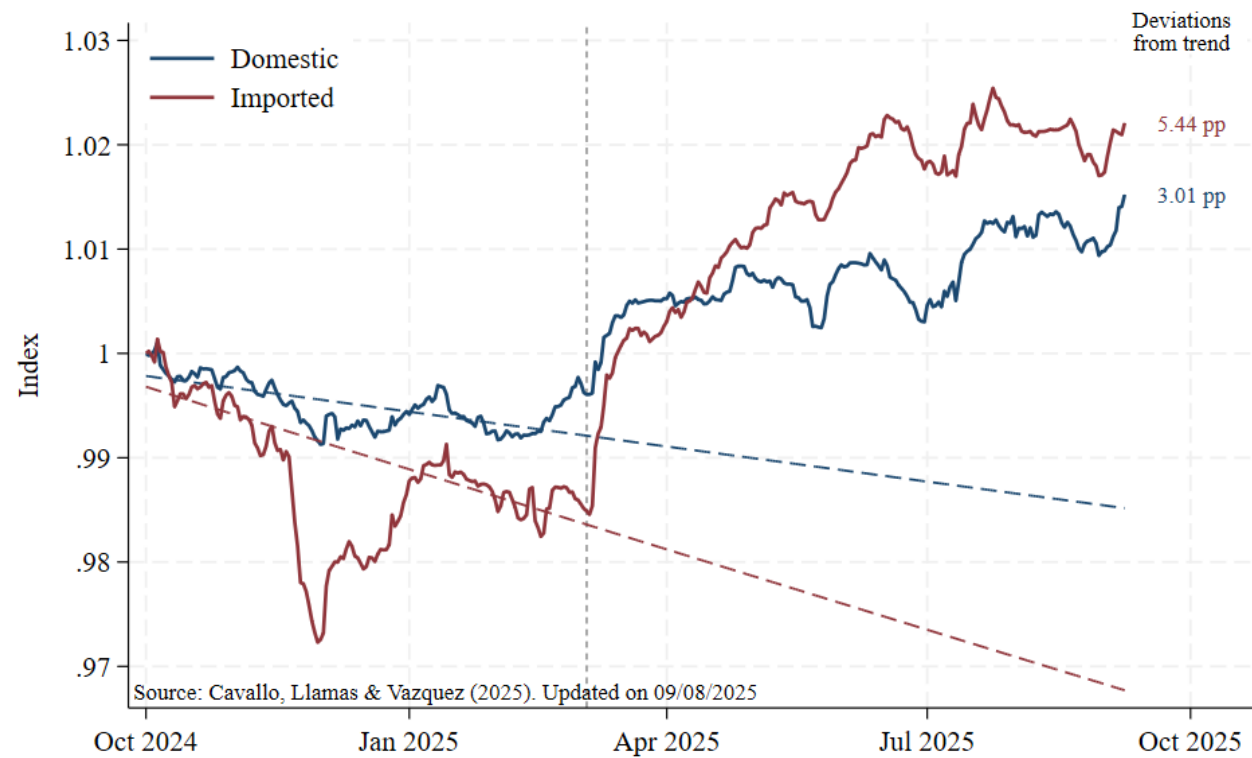
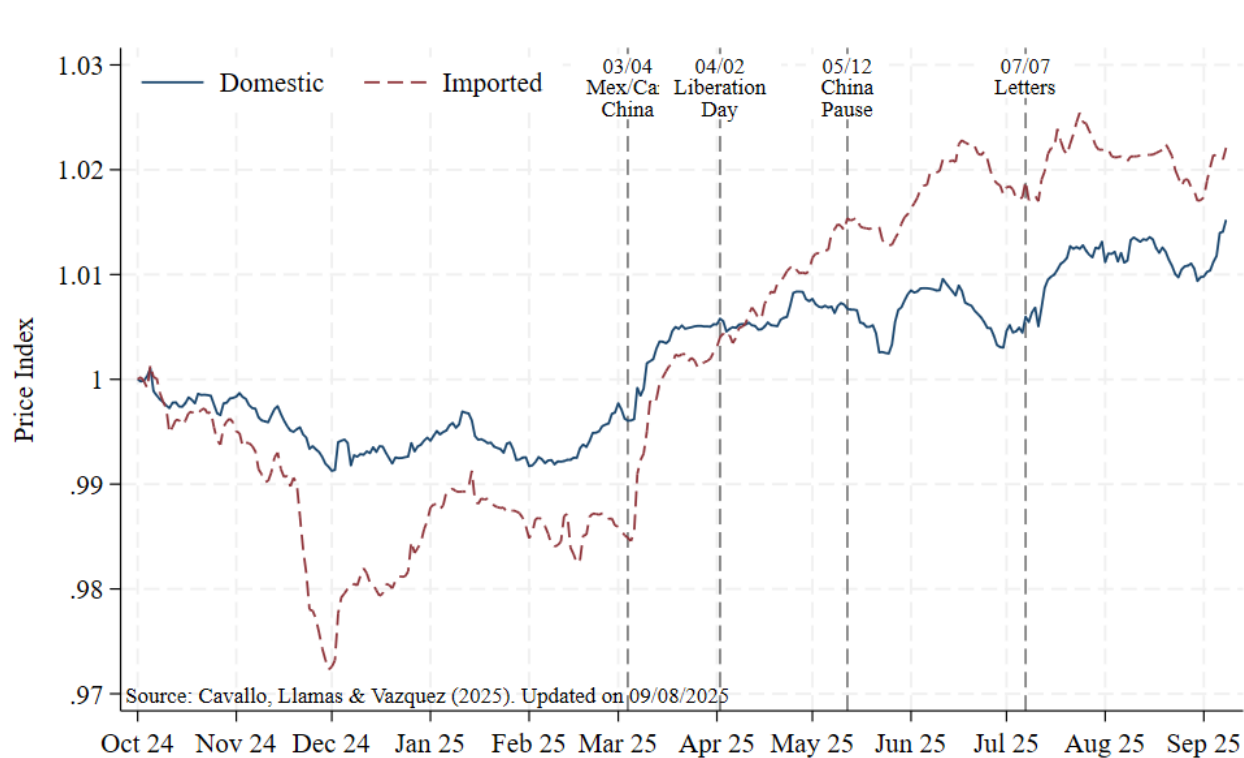


トランプ関税2.0の国際貿易への影響

- Hayakawa (2025) 2025年8月までの31カ国（中国を除く）の月次輸出データを分析
- 追加関税発動直前に、大幅な駆け込み輸出が見られた。
- 自動車、自動車部品、一部の鉄鋼製品を除き、対米輸出に大きな変化は見られなかった。
- 多くの国が他国、特に政治的に非友好的な国への輸出を大幅に増加したことも判明。



トランプ関税2.0の小売価格への影響 (Cavallo et al., 2025)



出所：[Cavallo et al. \(2025\)](#) Figure 1, Figure A1より

トランプ関税2.0の小売価格への影響 (Cavallo et al., 2025)

- 3/4-10/1の価格変化
原産国によって異質
関税率ほど転嫁されていない
→輸出側の負担（交易条件効果）、輸入業者・小売業者の負担

Table 3: U.S. Retail Price Level Changes by Country of Origin

Country	Price Change	Price Change vs. Pre-Tariff Trend
Turkey	26.08	33.52
Poland	13.30	14.39
United Kingdom	6.55	15.75
Thailand	5.33	7.38
Japan	5.11	7.51
Italy	4.27	5.72
India	4.05	9.19
France	3.90	4.80
Vietnam	3.88	6.37
China	3.56	4.56
Switzerland	3.02	4.16
Germany	3.01	4.20
Malaysia	2.82	10.38
Pakistan	2.03	3.41
US	1.92	3.01
Canada	1.87	3.56
Taiwan	1.65	1.63
Korea	0.47	1.59
Mexico	-0.71	0.12
Mean	4.20	6.36

出所：[Cavallo et al. \(2025\)](#) Table 3より

トランプ関税“影響あり”企業は規模が大きい

- 経済産業研究所「世界情勢の変化と国際事業活動に関する調査」
- 従業員50人以上かつ資本金3千万以上の製造業企業15,000社対象
- 調査期間は相互関税が発表された直後の2025年4月4日～6月17日、有効回答数は1,855社（回収率12.4%）

	全 体	全く影響 はない	あまり影響 はない	どちらとも いえない	ある程度影 響がある	非常に影響 がある
回答数	1836	141	310	615	550	220
回答シェア	100.0	7.7	16.9	33.5	30.0	12.0
売上高総額(1億円)	273000	5800	26200	35400	109000	96800
売上高シェア	100.0%	2.1%	9.6%	13.0%	39.9%	35.5%
従業員数	465873	16374	53255	96782	180267	119195
従業員シェア	100.0%	3.5%	11.4%	20.8%	38.7%	25.6%

出所：経済産業研究所コラム「[企業アンケートから読み解くトランプ関税の衝撃と対応格差](#)」より

トランプ関税2.0の自動車輸出への影響

- 輸出単価を下げて対応している模様
- 3月は1.5%減、4月は14.8%減、5月は21.7%減

➔ 大国の関税の可能性高い

- 輸出価格低下 = 負の交易条件効果が日本側に

- 米国の経済厚生を高める結果となるのか
かどうかは消費者の口によるか
ゲイン + 関税収入となるか検証が必要

出所：日本経済新聞2025年6月18日「トランプ自動車関税、日本側で吸収か 5月の米国向け輸出単価2割低下」より

3. トランプ関税への企業の対応

対応は様々考えられるが、ここでは以下3点を考える

①関税逃避型直接投資（Tariff-jumping FDI）

②輸出先の多様化・回避（仕向け地シフト）

③事業転換：モノからサービス輸出へ

トランプ関税への対応実施状況

- 6割が対応未実施もしくは対応予定なし」
- 従業員一人当たりの売上高（平均）高いほど対応の感度高い

全 体	全く対応していない（対応の予定もない）	ほとんど対応していない（検討中だが未実施）	一部対応している（対応を開始したが不十分）	おおむね対応している（ほぼ完了しているが一部課題あり）	完全に対応している（必要な対応がすべて完了）
1824	1106	587	114	17	0
100%	60.60%	32.20%	6.30%	0.90%	0%
従業員一人当たり売上高平均値(千円)	36849	39810	62133	50570	—

出所：経済産業研究所コラム「[企業アンケートから読み解くトランプ関税の衝撃と対応格差](#)」より

価格対応が主流、現地生産化は一部に限定

- 現地化やM&Aといった積極策に出るのは一部の大企業に限られる
- ビジネスモデルの転換（サービス輸出化など）に踏み出す企業もわずかに見られるが（2.0%）、全体としては慎重姿勢が目立つ

全 体	米国向け製品 価格の引き下 げ・コスト削 減努力	米国内への生 産拠点設置・ 現地生産の拡 大	米国企業との 提携・米国企 業の買収	米国以外の第 三国市場への 輸出拡大	米国政府へ影 響軽減に向け た働きかけ （業界団体経 由含む）	モノの輸出か らサービス輸 出への事業転 換	その他
541	237	46	17	130	36	11	172
-	43.8%	8.5%	3.1%	24.0%	6.7%	2.0%	31.8%
従業員一人当たり売 上高平均値(千円)	42186	103618	163146	59340	46294	38072	38544

出所：経済産業研究所コラム「[企業アンケートから読み解くトランプ関税の衝撃と対応格差](#)」より

①関税逃避型直接投資（Tariff-jumping FDI）
輸出か直接投資(FDI)か？「近接集中背反仮説」“the Proximity-Concentration Trade-off”（Brainard, 1997）

① Proximity（近接性）の利点：地理的・文化的・制度的に近い
場所で生産・販売することにより、貿易コスト（関税、輸送費、
時間的遅延）を回避できる。⇒ FDI（現地生産）を支持

② Concentration（集中）の利点：本国に生産を集中することで
規模の経済性や本社機能との連携を享受できる⇒ 輸出を支持

トランプ関税の効果：高関税＋米国市場の規模→FDI誘因

関税逃避型直接投資の実証

Brainard (1997) : 1966–1992年の日米多国籍企業データで、輸出と現地生産の選択要因を実証

➔ 関税率が高い市場ほど、同一企業の対米直接投資比率が上昇

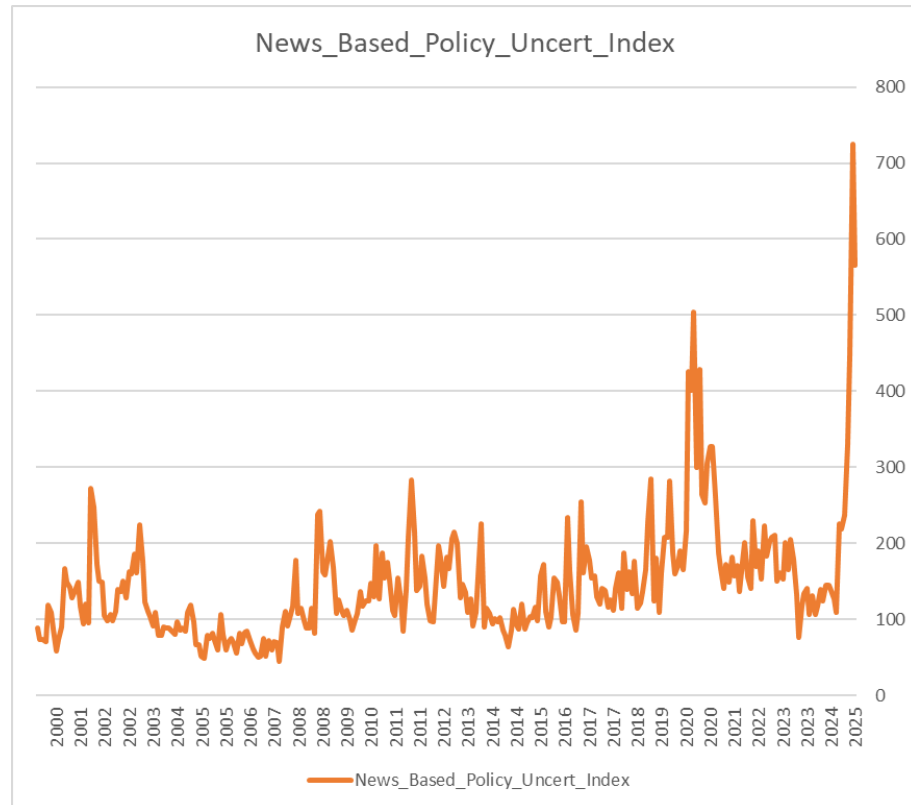
Belderbos & Sleuwaegen (1998) : 1980年代後半の日本の電子機器メーカーによる欧州での製造投資の急増がECの関税引き上げへの対応だったことを実証

➔ 関税率の上昇で輸出が直接投資に代替される

対米直接投資の課題

①実行可能性

- 中長期で、米国市場の需要をどの程度取り込めるか、規模の経済性が働くか
- 政策不確実性（政権交代、通商政策の再転換）→2026年11月中間選挙が試金石



②サプライチェーン再構築

- 中間財の現地調達が可能か（➡付加価値貿易）
- バリューチェーン再構築コスト

③法制度・競争環境

- 米国市場の競争環境の変化（米企業＋他国企業との競争激化）、価格支配力の行使・マークアップが期待できるか
- 反トラスト・価格規制のリスク

④社会的・国内的配慮

- 日本国内の雇用維持しつつ現地生産強化は可能か
- 空洞化、日本市場や他国市場での値上げなどの調整への批判、レピュテーションリスク

⑤労務・為替

- 米国での人件費高騰
- 為替リスク

輸出に占める外国形成付加価値のシェア

- 世界同時不況から下落傾向
 - 米国は主要国に比べて低い
 - 産業別では自動車
(21.6%)
- ➡ 中間財輸入への依存は他国に比べて低いものの完全に現地調達を進めるのは困難

②輸出仕向け地の多様化

- 輸出には固定費用が発生する ➡ 市場アクセスのための費用

1. 外国のバイヤーを探したり、消費者の嗜好を調査する必要
2. 外国市場での環境規制などルールを調査し、それに適合した形に自社製品をカスタマイズする必要
3. 外国市場に供給するため流通ネットワークを構築する必要

➡ 輸出仕向け地の多様化には輸出固定費用が新たに発生する

表 9-1 品目数・相手国数別輸出企業数の分布（単位：％）（製造業企業）

品目数	相手国数							
	1	2	3	4	5	6-10	11+	計
1	21.1	2.1	0.6	0.3	0.1	0.2	0.1	24.4
2	7.1	3.9	1.0	0.5	0.3	0.3	0.1	13.2
3	3.2	2.5	1.2	0.6	0.2	0.5	0.1	8.4
4	1.8	1.5	1.2	0.6	0.3	0.5	0.2	6.2
5	1.2	1.2	0.8	0.5	0.4	0.5	0.2	4.8
6-10	2.7	2.4	2.3	1.6	1.0	2.6	1.2	13.9
11+	2.5	2.4	2.2	2.0	1.8	6.9	11.3	29.1
計	39.5	16.1	9.3	6.0	4.1	11.6	13.3	100.0

• 伊藤他
(2023)：

⇒仕向け地1カ
国の企業が4割
占める

⇒他方で11品
目以上、11カ
国以上に輸出
している企業
(11%)が輸出
総額の9割占
める

表 9-2 品目数・相手国数別企業輸出額の分布（単位：％）（製造業企業）

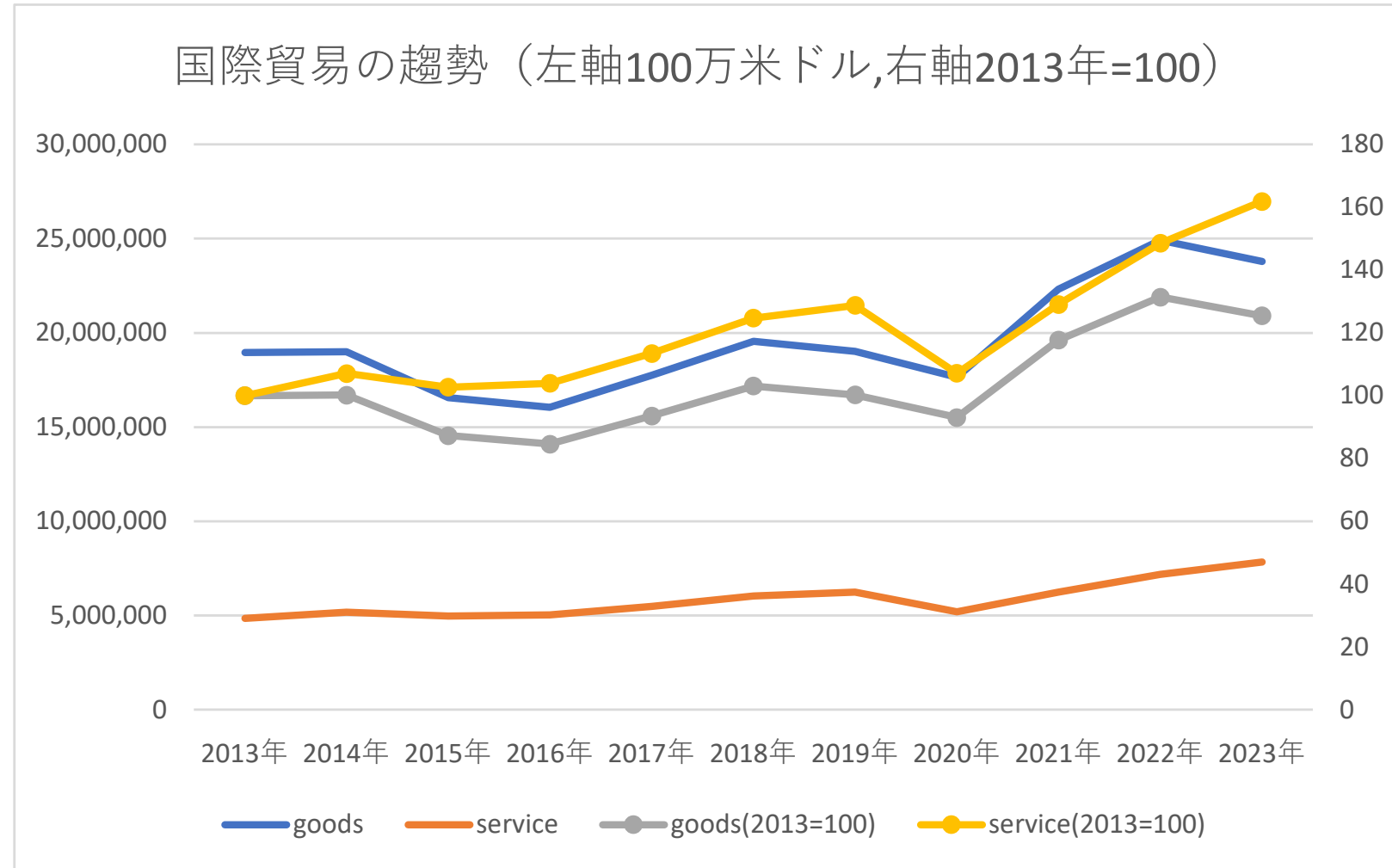
品目数	相手国数							
	1	2	3	4	5	6-10	11+	計
1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4
3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4
5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
6-10	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.8	1.7
11+	0.7	0.3	0.4	0.5	0.6	3.8	90.3	96.7
計	1.0	0.5	0.7	0.9	0.8	4.7	91.3	100.0

出所：伊藤他（2023）より

③モノからサービス輸出への切り替え

国際貿易の趨勢としてサービス貿易の伸びが顕著に

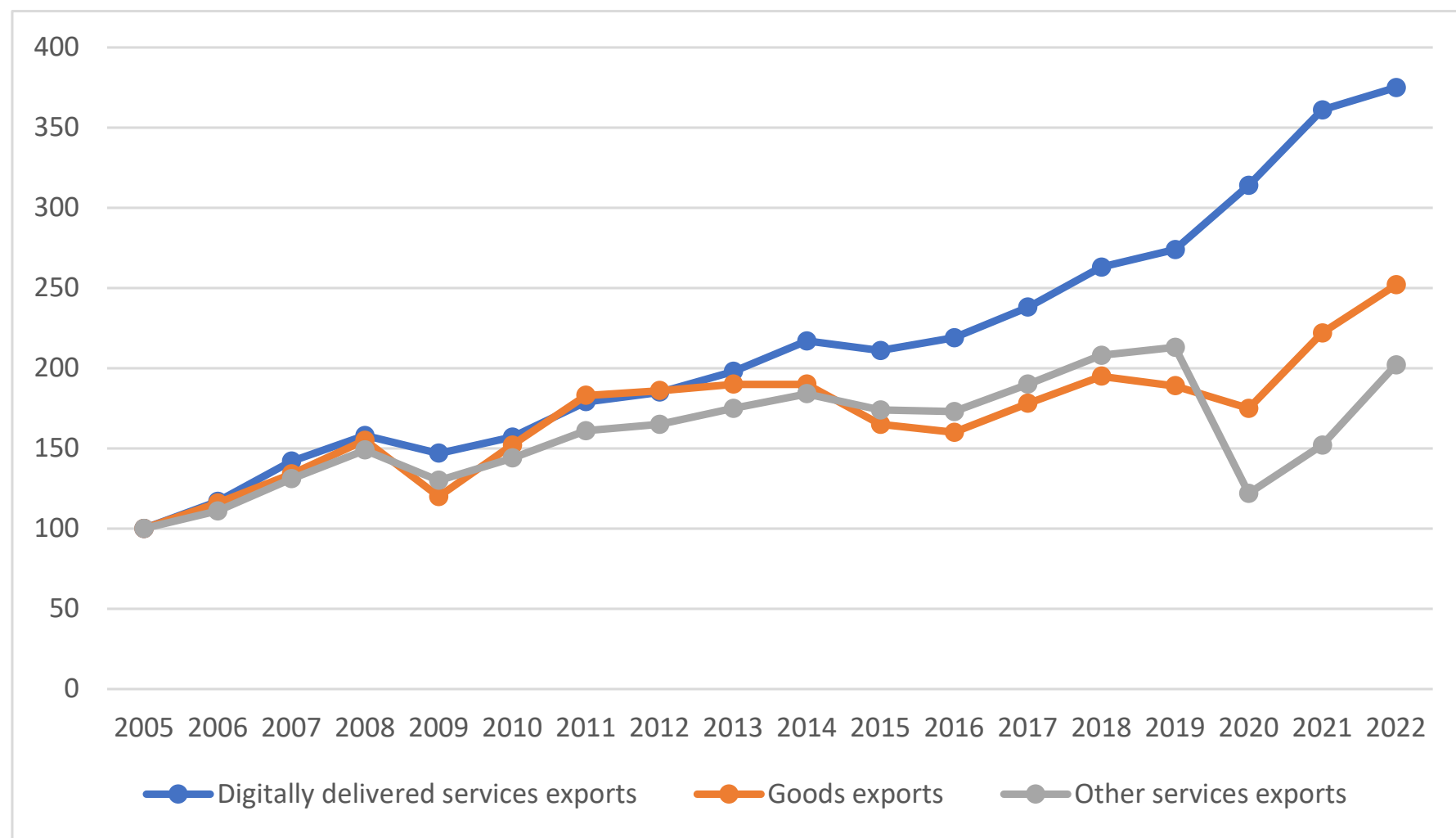
- 貿易額は財貿易が主流、サービス貿易は財貿易の4分の1程度
- 過去10年間成長率はサービス貿易(100→162)が財貿易(100→125)よりも顕著
- 30年後には逆転？
「財貿易は2008年にピーク、サービス貿易はまだピーク迎えていない」
(Baldwin et al. 2024)



出所：WTO Statより作成

近年特に電子的配送可能サービス貿易の伸び顕著

- デジタル技術の発展が貿易に与える影響 (Bellucci et al., 2023)
- デジタルプロダクトには関税不賦課 (WTO)
- デジタル貿易には保護主義採らず



出所：WTO(2023)より作成

4. 今後の行方

トランプ大統領がなぜ関税政策を推進したのか、その政治的背景や支持を集めた論理

雇用への不安が保護主義支持へ

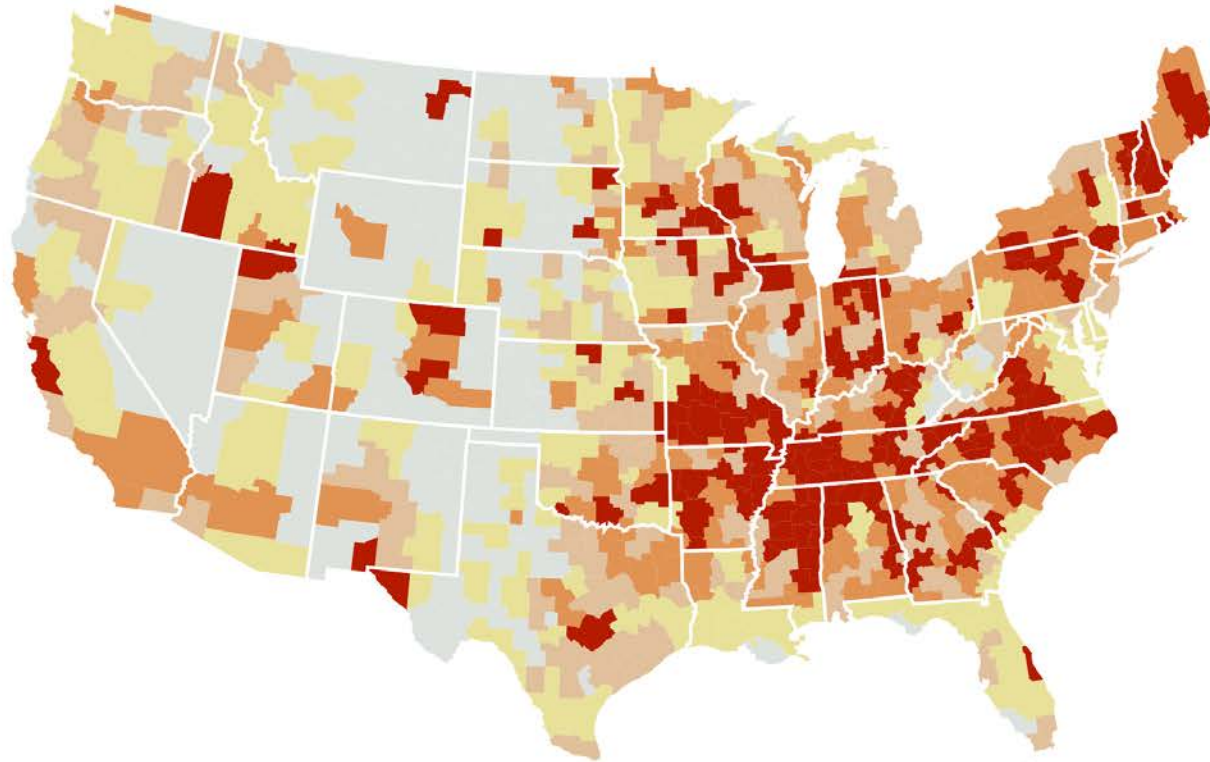
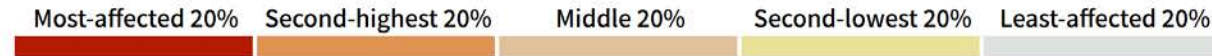
- Autor et al. (2013)：中国のWTO加盟(2001)を契機に米製造業の輸入競争が激化、雇用減少・賃金低下、
- 特にRust Beltなどの地域で顕著。製造業雇用減の1/4が中国からの輸入による
- Acemoglu et al. (2016)：1999–2011年で中国から輸入競合で製造業雇用200～240万人減

出所: Autor et al. (2013) “The China Syndrome”, Figure 1

中国からの輸入による雇用への影響

Most-affected areas of the U.S.

Colors show which areas were most affected by China's rise, based on the increase in Chinese imports per worker in each area from 1990 to 2007. Hovering over each area on the map will show a demographic breakdown of that area, below, and its most-affected industries, at right.



Most-affected industries

Most-affected industries, based on number of areas* Impact per worker†

Furniture and fixtures

196 areas \$44k

Games, toys, and children's vehicles

114 areas \$488k

Sporting and athletic goods

106 areas \$82k

Electronic components

87 areas \$65k

Plastics products

84 areas \$11k

Motor-vehicle parts and accessories

79 areas \$12k

Electronic computers

68 areas \$207k

米保護主義化の遠因：労働市場の2極化

雇用の成長

賃金の成長

- 横軸は職種別平均賃金でランク付けしたスキル
- 製造業従事者（中程度のスキル）が雇用減・賃金減

中国ショックが大きい選挙区で保守的な共和党候補者への支持拡大➡保護主義化へ

Autor, Dorn, Hanson, and Majlesi (2020)

- 中国からの輸入増による雇用減の地域では、共和党支持が増加。
 - 特に2002–2010年の間に民主党→共和党へシフト
 - 2016年トランプ獲得票の分布とも整合的な傾向
- ➡貿易ショックを争点に政治的にも2極化へ

まとめ

1. 標準的な貿易利益・関税の効果を踏まえると保護主義は経済厚生にはマイナスの可能性大➡経済厚生でなく製造業労働者の雇用と賃金が目的か
2. トランプ関税1.0では米国にマイナスの厚生効果、2.0は特定の二国間では米プラスの可能性も（日本は交易条件悪化）？
3. 現地生産・仕向け地多様化は大企業のみ対応可か➡中小企業の輸出支援の更なる拡充
4. 米国労働市場二極化が根本要因のため関税長期化の可能性➡中長期的な観点でサービタイゼーションへの投資も重要

参考図書

伊藤萬里・田中鮎夢著

『現実からまなぶ国際経済学』 有斐閣

清田耕造・神事直人著

『実証から学ぶ国際経済』 有斐閣



参考文献

- 伊藤恵子他「輸出入申告データを利用した日本の国際貿易の実態の検証」 PRI Discussion Paper Series (No.23A-02)
- Acemoglu, Daron, David Autor, David Dorn, Gordon H. Hanson, and Brendan Price (2016) Import Competition and the Great US Employment Sag of the 2000s, *Journal of Labor Economics* Volume 34, Number S1 Part 2.
- Autor, David H., David Dorn, and Gordon H. Hanson. 2013. "The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States." *American Economic Review* 103 (6): 2121–68.
- Autor, David H., and David Dorn. 2013. "The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization of the US Labor Market." *American Economic Review* 103 (5): 1553–1597.
- Autor, David, David Dorn, Gordon Hanson, Kaveh Majlesi (2020) Importing Political Polarization? The Electoral Consequences of Rising Trade Exposure, *American Economic Review*, 110(10), 3139–3183
- Baldwin, R., Freeman, R. & Theodorakopoulos, A. (2024) Deconstructing Deglobalization: The Future of Trade is in Intermediate Services, *Asian Economic Policy Review*, Japan Center for Economic Research, vol. 19(1), 18-37.
- Bellucci, C., Rubínová, S. and Piermartini, R. (2023) Trade Costs, Digital Connectivity and Digital Regulation, Staff Working Paper No. ERSD-2023-07, Geneva: World Trade Organization (WTO).
- Brainard, S. Lael (1997). An Empirical Assessment of the Proximity-Concentration Tradeoff between Multinational Sales and Trade. *American Economic Review*, 87(4), 520–544.
- Belderbos, R., & Sleuwaegen, L. (1998). Tariff jumping DFI and export substitution: Japanese electronics firms in Europe. *International Journal of Industrial Organization*, 16(5), 601–638.
- Cavallo, A., G. Gopinath, B. Neiman and J. Tang. (2021) “Tariff Pass-Through at the Border and at the Store: Evidence from US Trade Policy,” *American Economic Review: Insights* , 3 (1), 19-34.
- Cavallo, A., Llamas, P., & Vazquez, F. (2025). Tracking the short-run price impact of U.S. tariffs (Working Paper).
- Fajgelbaum, P. D., P. K. Goldberg, P. J. Kennedy and A. K. Khandelwal (2020) “The Return to Protectionism,” *The Quarterly Journal of Economics*, 135(1), 1–55.
- Hayakawa, Kazunobu (2025) Trade Effects of US Tariffs under Trump 2.0. IDE Discussion Paper No.976.
- Ito, Tadashi (2022) The Effects of Trump's Trade War with China on Japan's Trade. RIETI Discussion Paper Series 22-E-019
- WTO (2023) Global Trade Outlook and Statistics, Geneva: WTO.